

令和6年度 森林環境譲与税の使途の公表

(譲 与 額)			
(予 算)			
事業名	事業内容		事業予算額 (うち譲与税使用額)
林業振興統括事業 (北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金、るもい森林認証協議会負担員等)	説明	北海道立「北の森づくり専門学院」の学生に対する就学支援など人材の育成支援に取り組む協議会への贊助会費を負担するもの等	「人材育成・担い手確保」 626,000円 (489,000円)
	期待される効果	将来の北海道の林業・木材産業を担う人材の育成が図られる	
林道等維持管理事業	説明	市の管理する林道等について、路面補修・草刈りなど適正な管理を行うもの。	「森林整備の推進」 663,000円 (663,000円)
	期待される効果	林内路網の適切な維持管理により、森林整備の推進と森林環境の保全を図ることができる	
森林経営管理事業	説明	適切な森林整備を推進するために必要な調査や、森林の情報を管理するためのシステム管理費など	「森林整備の推進」 1,189,000円 (1,189,000円)
	期待される効果	適切な管理が行われる森林が増加し、森林の公益的機能の発揮と持続的な森林経営が推進される	
私有林等整備事業補助金	説明	私有林における間伐等の森林整備を促進するため、森林整備に係る事業費に対して補助を行う	「森林整備の推進」 8,222,000円 (8,222,000円)
	期待される効果	森林整備に係る費用負担が軽減されることで、森林整備の実施量が増加し、「森林整備の水準に関する目標」が達成される	
森づくり対策調査事業	説明	市内の森林資源の有効活用や林業の課題について調査・検討し、林業現場の課題解決や持続的な森林整備の推進を図り、林業の活性化を図る	「森林整備の推進」「木材利用の推進」 2,810,000円 (2,810,000円)
	期待される効果	私有林の整備を担う森林組合、道、国等が連携して課題解決方法を検討し、持続的な森林整備の推進、林業の活性化に向けた取組みが推進する	
憩いの森等管理・活用事業	説明	「るるもっべ憩いの森」と「マサリベツ望洋の森」を森林・林業の普及啓発の場として活用するための管理	「木材利用の推進」「普及啓発」 1,415,000円 (1,415,000円)
	期待される効果	自然との交流の場としての利用が進むことで、市民の森林・林業・木材利用への理解が深まる	
合計			14,925,000円 (14,788,000円)

(決 算)				
事業名	事業内容		基本方針との関係	事業決算額 (うち譲与税使用額)
林業振興統括事業 (北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金)	実績	「北森カレッジ」学生や林業担い手に対する支援を行う協議会に対して贊助会費を負担及び「るもい森林認証協議会」に対する負担金等		568,047円 (439,000円)
林道等維持管理事業	実績	タルマップ、水車の沢線の草刈りを実施		387,860円 (387,860円)
森林経営管理事業	実績	林地台帳制度に基づき、森林の所有者や境界等の現況を把握するための林地台帳情報の更新及び整備。		1,123,356円 (1,123,356円)
私有林等整備事業補助金	実績	下刈り(21.86ha)、鳥獣害(21.86ha)および間伐(12.20ha)に対する補助		7,493,138円 (7,493,138円)
森づくり対策調査事業	実績	スマート林業の調査や、施業経験の浅い職員の経験を積む機会として、市所有の森林を活用し作業員の森林整備技術向上を目的とする事業を実施した。		2,407,903円 (2,407,903円)
憩いの森等管理・活用事業	実績	対象施設の維持管理(散策路の草刈等)や森林教室等の自然教育活動への活用。		1,128,111円 (1,128,111円)
合計				13,108,415円 (12,979,368円)

(森づくり基金)						
年度当初残高	当年度譲与額	基金積立額		基金取崩額		当年度末残高
		当年度譲与額	基金運用益	当年度分取崩額	過年度分取崩額	
42,439,767円	26,284,000円	26,284,000円	17,436円	12,979,368円	0円	55,761,835円

森林環境譲与税導入の効果

留萌市は、市内の森林面積の1/4を占める一般民有林整備の推進のため森林環境税を活用することとして取り組んでいる。

森林環境譲与税を活用した事業により、林地台帳制度に基づく林地台帳の整備や、前年度より継続で間伐や下刈り、野ネズミ防除の事業実施に対する補助を実施することができ、森林の有する公益的機能の発揮につなげることができた。

基金の残高については、令和6年度以降実施予定である森林整備や森林所有者に対する意向調査事業、また人材育成や普及啓発活動を目的とした事業への利用を見込む。